

レイシズムとは何か——係争中の定義

エリック・ファッサン (パリ第8大学)

訳＝ファヨル入江容子 (ボルドー・モンテーニュ大学)

【訳者解説】

以下に訳出したテキストは、社会学者エリック・ファッサン (Eric Fassin, 1959-) による論考「レイシズムとは何か——係争中の定義」である。原文は、<https://blogs.mediapart.fr/eric-fassin/blog/090621/qu-est-ce-que-le-racisme-la-definition-en-proces> を参照されたい。ファッサンは、パリ第8大学教授、国立科学センター (CNRS) ジェンダー・セクシュアリティ研究所に所属する教員＝研究者 (Enseignant-chercheur) であり、スイス国立ジュネーヴ大学でも客員教授として教鞭を執る。2005年にジュディス・バトラーの主著『ジェンダー・トラブル』の仏訳が出版された際は、序文を手掛けるほか、21世紀のフランスにおけるジェンダー研究の理論的発展を担ってきた代表的な人物のひとりである。また、2000年代半ば以降、ムスリム女性の「スカーフ問題」やパリ郊外暴動等によって一般にも視覚化されてきたフランス社会のマイノリティが抱えるアクチュアルな問題——ジェンダー、「人種」、階級、宗教・文化の交差的な課題——について、盛んに発言し、また多くの論考を執筆し続けている。フランス社会でタブー視されがちな「人種問題」を正面から扱った『社会問題から人種問題へ?』(未邦訳: *De la question sociale à la question raciale ?*, La découverte, 2006/2009) は、兄の社会科学高等研究院 (EHESS) 人類学教授ディディエ・ファッサン (Didier Fassin, 1955-) との編・共著であり、他著書に『脆弱なる民主主義——国家乱心の年代記』(未邦訳: *Démocratie précaire. Chroniques de la déraison d'État*, La découverte, 2012)、『政治的性——大西洋を超えた鏡映しのジェンダーとセクシュアリティ』(未邦訳: *Le sexe politique. Genre et sexualité au miroir transatlantique*, Éditions de l'École des Hautes Études en Science Sociales, 2009) などがある。

このテキストは、まず、アルジェリア系フリージャーナリスト、タハ・ブハフ (Taha Bouhaf, 1997-) が、アラブ系女性警官リンダ・ケバブにより「人種差別的公然侮辱罪」で告訴された事件を受け、2021年4月9日、週刊誌『ロプス』(L'Obs) のトリビューンに、「被害者は加害者だ」というタイトルで寄稿された。ついで、氏がブハフの弁護側証人として法廷に立った同年6月9日、別タイトルでネット新聞「メディアパール」(Mediapart) 上の自身のブログに再掲されたものである。訳文は、ブログ記事をもとにしている。

タハ・ブハフは、2018年7月に起こったアレクサンドル・ベナラによる暴行事件の証拠となったビデオ映像の撮影者でもあるといわれている。ベナラは、元大統領府スタッフだったため、この事件は同時、マクロン政権の一大スキャンダルとなった。

ブハフは、とくに「アダマの正義と真実を求める」委員会の運動に関わるアクティビストでもある。この運動は、2016年7月に、フランスのボモン＝シュル＝オワズ (Beaumont-sur-Oise) で、

憲兵に逮捕・勾留中に暴行され死亡した黒人青年アダマ・トラオレ (Adama Traoré) 事件の正当な調査を求める運動で、アダマの妹アッサ・トラオレ (Assa Traoré, 1985-) が代表を務めている。彼女は、現在フランスで盛り上がりを見せている「アフロ・フェミニズム」(「インターセクショナル・フェミニズム」の文脈で語られることもある) を代表する人物のひとりである。

2020年5月にアメリカで起きたジョージ・フロイドの白人警官による暴行死をきっかけに再燃したBLM運動によって、フランスではアダマの死が想起され、同年6月に行われたアダマ委員会主催のデモには多くの動員があった。その折、女性警官リンダ・ケバブが、アッサ・トラオレを、アダマの事件とは「全く関係のないアメリカの事件を取り沙汰している」と評価した。これに対し、タハ・ブハフは、ツイッター上で《A.D.S. : Arabe de service》(「御用アラブ人」) と応答。これを受けて、リンダ・ケバブは、ブハフを「公然侮辱罪」で告訴したのである。損害賠償請求人は反レイシズム・反ユダヤ人排斥主義国際連盟 (LICRA) が引き受けた。

ブハフを擁護したファッサンは、このテキストで、この事件をめぐって見えてくる現代フランスの「レイシズム」の構造について分析している。1980年代に代表される従来の反レイシズム運動は、人種的イデオロギー——「白人種」を優勢、「有色人種」を劣等とし等級づけカテゴリー化する——に反対する、差別の非当事者および当事者の混合によって行われた抵抗運動であったが、近年、自らの差別経験を語る当事者自身の声から始まる新たな反レイシズム運動が生まれた。政府や世論は、そうした運動形態を「共和国の原則」に反した「白人差別」とみなし、「人種化された人々」(人種的マイノリティ)こそ「むしろレイシストであり、加害者なのだ」と糾弾している。本論考において、ファッサンはこうした状況を「逆さまの世界」だと形容し、「加害者こそ、被害者だ」と結論づけるのである。

後日談を付け加えると、タハ・ブハフは、2021年9月28日パリ地裁から1500ユーロの罰金の支払いを命じられ、さらに2000ユーロの損害賠償を請求された。

レイシズムを再定義するためのひとつの戦いが始まっている。システムとしてのレイシズムを認識することによって、いわゆる政治的反レイシズムとよばれ糾弾されている運動は、警察といった諸機関の責任追求へと向かうことになる。

レイシズムの意味をひっくり返すことなどできるのだろうか。人種化されている人々が、被害者ではなく、レイシズムの責を負わされてしまっている。ジャーナリストのタハ・ブハフもまた、女性警察官を「御用アラブ人 [Arabe de service]」呼ばわりした罪で、きょう、告訴された。

少し前までは、レイシズムにまつわる事柄は単純だったように思われる。たとえば、フランスでは、1960年来、脱植民地化¹と極右勢力の後退に伴って、レイシズムを拒否するコンセンサスが

¹〔訳註〕1960年1月1日から12月31日にかけて、アフリカ・サハラ以南位置する17か国が独立し

現れた。もちろん、1983年には、平等とレイシズム反対のための行進²があった一方で、〔極右政党〕国民戦線の初勝利もあった。しかし、同時に普遍主義的共和国像なるものが、華々しく回帰した瞬間でもあった。そうしたわけで、〔例外あつての原則、つまり〕レイシズムという例外があるからこそ、反レイシズムの原則が際立つように思われたのである。

当時、レイシズムと同様に反レイシズムも、イデオロギーとして定義されていた。結果、レイシズムから免除されるためには、〔イデオロギーとしての〕それを放棄すれば十分だった。しかし、レイシズムを非難するには、非難される対象がレイシズムを自ら主張していなければならなかった〔「私は白人至上主義者だ」というように〕。さらに、レイシズムから距離を取るために、レイシズムは庶民階級の間にはびこるものとみなされていた。見識あるエリートたちは、自分たちはレイシズムからは免れていると信じたのである。レイシズムとは、無知に起因するイデオロギーの残余だと彼らは思いこんでいた。そのような無知蒙昧は理性の光によって晴らされるべきだと。

システムとしてのレイシズム

1990年来、そのような概念に異論を唱えることはますます困難になっていった。実際、レイシズムは、長引くものではないとされた。反対に、レイシズムはますますマイノリティに重くのしかかる。それは、侮辱あるいは攻撃だけでなく、おそらくとりわけ、警察との関係と同様、雇用あるいは住居獲得の際にも見られる、密かに浸透した人種差別的メカニズムのことである。こうした事態の認識は、イデオロギー的ではない、より社会学的なレイシズムへの新しいアプローチをもたらした。問題なのは、人種差別的個人なのではなく、社会の構造的メカニズムなのである。問題は、個人に人種差別的意識があったかを判断することではなく、結果のほうを、すなわち、レイシズムの実際〔*racisme en effet*〕³を評価することである。こうして、私たちは「システムとしてのレイシズム〔*racisme systémique*〕」について語ることになる。たとえば、（大学、ジャーナリズム、政治……といった）反レイシズムが高度に要求される職場に、人種的マイノリティのためのポストがほとんどないことに注意を払わなければならない。こうした〔レイシズムの〕再定義はまた、真のパラダイム変換に相応する。すなわち、もはや「誰がレイシストか」を問うこと

たことを指す。うち 14 か国——カメルーン、トーゴ、マダガスカル、ベナン、ニジェール、オト-ヴォルタ（現ブルキナファソ）、コートジボワール、チャド、中央アフリカ、コンゴ、ガボン、セネガル、マリ、モーリタニアがフランス領。

²〔訳註〕1983 年 10 月 15 日から 12 月 3 日にかけてリヨン、マルセイユ、パリで行われた行進。メディアは「ブル行進〔*Marche des beurs*〕」と呼んだ。「ブル」とは、両親が、その一方がマグレブ（アルジェリア、モロッコ、チュニジア）出身の移民であるフランス生まれの若者（移民二世）を指す造語である。この行進は、社会党ミッテラン政権下、左派が権力を握る一方で、移民増加を背景に、それを嫌悪する極右勢力——ジャン＝マリ・ルペン率いる国民戦線（現・国民連合）——が支持者を増やしつつある政治的文脈において、リヨン郊外ミンゲット〔*Minguettes*〕で移民二世に対して日常的に振るわれる《警察の暴力》に対する抵抗から生まれた。83 年 12 月末には移民二世だけでなく、反レイシズム活動家たちもこの行進に加わり、参加者は 10 万人以上にのぼった。

³ https://www.liberation.fr/societe/2011/05/09/football-un-racisme-sans-racistes_734293/

が問題なのではない。「レイシズムを経験するのは誰なのか」が問題なのである。したがって、こんにち、人種化された人々とよばれる存在を構築している諸々の差別の経験に焦点を与えるために、イデオロギーを捨て、視点を逆転させなければならないのである。しかし、同時に、極右政党への投票は、現在、大統領選での国民連合の勝利がありうるかもしれないと思わせるほど、止まることを知らない。おそらく、それは、マリーヌ・ル・ペンの脱悪魔化に多いに関係がある。繰り返しになるが、もうひとつは、極右的思考が右派、そして左派にすら勢力を増していることに注意する必要がある。ひとりの大統領〔国民運動連合（UMP）のサルコジ〕からもうひとりの大統領〔フランス社会党（PS）のオランド〕へとそのまま継続される移民政策や、右派から左派へ増大するイスラムに対する強迫観念は、その最も明白な兆候である。こんにち、レイシズムは、露骨に表現されている。メディアの門戸を開かずどころではなく、人種的憎悪を誘発させるためにその門戸が大きく開かれている⁴。したがって、あたかも諸々のレイシズムの蔓延が、人種差別的言説を正当化してしまうようにすべてが運んでいる。システムとしてのレイシズムを黙認する力によって、である。こうして、ヘイトスピーチにすぎない「グレートリプレイズメント」⁵が、ひとつの「理論」のように提示されることになる。事実上の差別が通俗化されることにより、意図的なレイシズム〔*racisme en intention*〕の回帰が正当化されたのである。

政治的レイシズムと政治的反レイシズム

それは、単なるイデオロギー的言説ではもはやなく、単なる構造的メカニズムでもない。レイシズムは政治にも書き込まれている。こうしたレイシズムは、ニコラ・サルコジからマニユエル・バルスに至るまで、国のトップを狙ってきた政治家たちのロマに対するレイシズム、加えて、ヴェールを標的にした諸法案の発布が繰り返しそれを示しているように、ムスリムたち、とりわけ、女性ムスリムたちに対するレイシズムにも確認される。顔の特徴から〔想定されるルーツを〕判断し、〔不当に〕身元確認をするという、目につく少数派に対するレイシズムの存在について、〔破毀院に〕非難された国家は、警察というものは「外国人のようにみえる人々だけ」を標的に

⁴〔訳註〕フランスのニュース専門テレビ局セー・ニュース〔CNews〕が、2022年大統領選に立候補したことで知られる極右派ジャーナリスト、エリック・ゼムールを時事論評番組にレギュラー出演させていることを示唆している。ゼムールは、2020年9月に番組内で「(同伴者のいない)外国人未成年者」は、「ここですべきことはなにもない」とし、さらに、彼らは「泥棒、殺人者、レイプ犯であり、そうであるところのすべてだ。彼らを送還しなければならない」と発言した。この発言を反論もカットもなく放映し、差別や憎悪を助長したとして、セー・ニュースは、視聴覚高等評議会（CSA）から罰金の支払いを命じられた。2019年にもゼムールの同様の発言で注意勧告を受けている。

（Cf., https://www.lemonde.fr/actualite-medias/article/2021/03/18/la-chaine-cnews-sanctionnee-d-une-amende-de-200-000-euros-pour-des-propos-d-eric-zemmour-contre-les-migrants_6073606_3236.html）

⁵〔訳註〕2010年にルノー・カミュ（Renaud Camus, 1946-）が導入した極右陰謀論で、2011年には同名の書籍が出版された。彼は、外国人嫌悪および人種差別的意識に基づき、フランスとヨーロッパの白人集団を非ヨーロッパ人——おもに北アフリカとサハラ以南の諸国出身の人々——に置き換えようとする「グローバリスト」による計画があるという説を唱えた。「このカミュは異邦人が嫌い」と揶揄するジャーナリストもいる。

するものだという理由で、2016 年、法廷で自らを正当化しました⁶。

こうした政治的レイシズムの台頭は、逆説的に、何よりもまず当事者によって個別に提起された政治的反レイシズムの進展によって説明される。したがって、そこで警察の暴力の問題が中心的な役割を果たすのは偶然ではない。すなわち、この問題は、当事者が共有しているシステムにおけるレイシズムの経験と国家の政治責任問題とを関連づけるのである。

教育相は、そうしたシステムにおけるレイシズムの国家責任をよく理解していた。それゆえ、[それを隠蔽するために] 2017 年 11 月 21 日⁷に教育連帯統一民主労働組合セヌ=サン=ドニ県 (Sud éducation93) を告訴すると発表したのである。この組合は、「ノン・ミクシテ」のワークショップを主催し、とりわけ、不遜にも「国家レイシズム」について語っている、といって非難された。「国民代表の満場一致」を請求していたジャン=ミシェル・ブランケールは、マリーヌ・ル・ペンを筆頭として、その日、国民議会に全員の喝采によって迎えられた。政治的反レイシズムと対立して、新たな共和国戦線は、こうして、国民連合に反してではなく、むしろ、国民連合とともに結成される。それどころか、レイシズムに抗するのではなく、当事者の観点から新たに再定義された反レイシズムに抗してである。さらに、別の組合、フランス全国学生連盟 (UNEF) が主催した「ノン・ミクシテ」集会に対して最近なされた攻撃のせいで、極右指導者が反レイシズムについて説教をする⁸のを再度許してしまった。こうした抱き込みに憤慨する人々の間でも、多くが、その過ちを新たな政治的反レイシズムに帰してしまっているのである……。

政策的攻勢

共和国大統領が「共和国を二分した」「咎がある」のは、大学教員たちであると断じながら、「分離主義」に抗する攻勢を始めたのが、2020 年 6 月だったのは偶然ではない。それは、アダマ・トラオレ委員会が多くの若者の動員に成功したのとまさに同じときだった。さらには、権利オンブズマン [Défenseur des droits] のジャック・トゥボン [Jacques Toubon] が、その職務を離れる際に、「諸々の機関が、フランスにおけるシステム上の差別⁹を作り出すことに加担している」と強調したのもこのときである。この共和国のオンブズマンは、2017 年のはじめに、警察との関係についての調査において、次のことをすでに明らかにしていた。アラブ系あるいは黒人の若者は、他の人々に比べ 20 倍もの職務質問¹⁰を受けている、と。そして、2020 年 5 月¹¹には、警察では、「アラブ系・黒人系の若者の集団全体に対し、出自に基づいた差別がシステムに広がりを見せて

⁶ <https://www.mediapart.fr/journal/france/250216/l-etat-justifie-les-controles-au-facies?onglet=full%3Fonglet%3Dfull>

⁷ <https://twitter.com/LCP/status/932984363033116673>

⁸ https://www.francetvinfo.fr/politique/marine-le-pen/video-il-faut-poursuivre-l-unef-un-syndicat-qui-commet-des-actes-racistes-affirme-marine-le-pen_4343971.html

⁹ https://www.defenseurdesdroits.fr/sites/default/files/rapport_annuel/ddd_rapport-annuel-2020_18-03-2021.pdf

¹⁰ https://www.francetvinfo.fr/societe/controle-au-facies-les-jeunes-noirs-ou-arabes-ont-20-fois-plus-de-chances-d-etre-controles-par-la-police-selon-le-defenseur-des-droits_2027820.html

¹¹ https://juridique.defenseurdesdroits.fr/index.php?lvl=notice_display&id=32943

いる」と宣言したばかりであった。

しかし、こうした差別の抑止について語ることすらなく、エマニュエル・マクロンは、「警察の暴力」という名称を拒否した。彼にとって、「その名称は、法治国家においては受け入れ難い¹²」のだという。さらに、内務相ジェラルム・ダルマランが、残酷な皮肉を表明する¹³ところまでいく。「『警察の暴力』という語を聞くと、個人的に私は息がつまる [je m'étouffe] 」と「息ができない」という最期のことばを残したジョージ・フロイドも、アダマ・トラオレも首を締められたことがその死因である。権利オンブズマンの報告はどうでもいいというのだろうか！大統領は、事柄の内容というよりは、単なる語使用に責任を負わせた。なるほど、警察の暴力について語るのが禁じられているのは、むしろ警察国家においてではないだろうか。矛盾は異論の余地がない。共和国のレトリックが、共和国の原則に反した行いを隠蔽することにもはや成功していないのである。各フレーズで「共和国」という語を繰り返す必要があるのは、この語が、反民主主義的ドリフトを正当化するために、多いに道具化され、その実態の大部分を失ったからではないだろうか。

共和国大統領の拒絶が何を示しているのかは、2020 年 12 月、Brut でのインタビュー¹⁴の際に説明されることになる——「暴力的な警官がいる」と。2017 年に自身のキャンペーンで使った表現「『警察の暴力』」をこんにち、マクロンが避けるのはなぜなのか。「『暴力的な警官がいる』とは言ってもいいですよ。私がそうやってあなた方が喜ぶのであれば。」「警察の暴力」という語は、「国家の解体」を望むものたちにとっての「政治化された」用語になっただけ。したがって、「私はある概念に信用を与えるのを好まないのです」という。さらには、「私は、警官たちの暴力があるということによって、この概念を脱構築します」と付け加える。マクロンが、単なる個人の失態を認めるほうをむしろ選ぶのは、そうした暴力のシステム上の性格を忌避するためなのだ。実際、「警察の暴力」という語は、エマニュエル・マクロンにとって、「『警察と一体化したレイシズムがある』と言われるような警察と不可分の暴力がある」ことを肯定する「スローガンになった」というのである。問題なのは、まさに、こうした制度的レイシズムの否認である。兄をその手で殺した憲兵たちの名前を公表した責で、アッサ・トラロエが告訴された¹⁵のはそのことを証明している。この憲兵たちは、2016 年来、未だ起訴されていない。だから、国家犯罪¹⁶について語るのは、[かつて] 合法的なことであつたし、[いまも] 合法的なままである。

¹² https://www.lemonde.fr/societe/article/2019/03/08/gilets-jaunes-pas-de-violences-policieres-selon-emmanuel-macron_5433154_3224.html

¹³ <https://www.nouvelobs.com/societe/20200729.OBS31651/quand-j-entends-violences-policieres-je-m-etouffe-darmanin-scandalise-la-famille-chouviat.html>

¹⁴ <https://www.brut.media/fr/news/emmanuel-macron-et-les-violences-policieres--24172b20-9dc8-42e6-9f05-f52acb63cf71>

¹⁵ <https://twitter.com/laveritepradama/status/1380239259983040513?s=20>

¹⁶ <https://blogs.mediapart.fr/eric-fassin/blog/050816/la-mort-d-adama-traore-une-affaire-d-etat>

「新反ユダヤ主義」から「アンチ白人レイシズム」まで

それにしても、そうした否認はますます耐え難いものになっている。反動的レトリックはまた、一度目の反転、つまりレイシズムを糾弾する〔当事者たちから出発した〕政治的反レイシズムを取り消すために、二度目の反転を実行する。この二度目の反転は、人種について語っていないとでもいえるのか。

われわれの政府による、「親イスラム左派」——ポストコロニアリズムもインターセクショナルリティ（交差性）概念もそこに含まれている——に抗する政策が、その最近の例である。たとえば、2021年2月、大学教員の思想調査を予告している高等教育研究相フレデリック・ヴィダル¹⁷は、「生物学においては、長らく人種は存在しないということが知られている」と抗議する。用語領域をそっくり非難する政治手法である。「われわれは、《ノン・ミクシテ〔non-mixité〕¹⁸》、《白人性〔blanchité〕》、《人種化された者〔racisé〕》のことを話しているのだ」と、2017年、ジャン＝ミシェル・ブランケール¹⁹は、すでに憤慨していた。さらに、「政治的語彙の中で最もひどい語が、明らかにレイシズムを持ち込むにもかかわらず、いわゆる反レイシズムの名のもとに使われている」と彼は続ける。

こうした政治的語彙を非難するのに、それについて理解するつもりは少しもないのである。すなわち、教育相は、さらに、（驚くべきことに）「《非一人種化》……《人種化》もまた括弧でくくる」と、「このように特徴づけられるワークショップについて語るのを」憚りもした。共和国大統領のほうといえ、（奇妙なことに）「人種化された言説〔discours racisés〕²⁰」について言及した。反レイシズムの概念である「人種（単数）」は、レイシストにとっての経験的なカテゴリーである諸々の「人種（複数）」は全く関係ないにもかかわらず、彼らにとってはその違いはどうでもいいことなのだろうか²¹。こうした語彙を拒絶することは、〔国家〕レイシズムの告発から逃れるための必要条件であるだけでなく、十分条件でもある。人種差別的イデオロギーを標的にした1980年代、さらに2010年代に支配的だった反レイシズムは、「人種」という語の使用をやめた。このパースペクティブにおいて、新たな反レイシズムが、新たなレイシズムにされてしまっているのである。

¹⁷ <https://www.soundofscience.fr/2648>

¹⁸ 〔訳註〕「ミクシテ」は「異なるものの混合」を意味する。従来の反レイシズム運動は、当事者と非当事者の「ミクシテ」によって構成されていたが、この運動内で当事者の声が周縁化されるという批判があった。そこで差別・抑圧を受けている当事者のみの「ノン・ミクシテ」集会を開き、自らの経験を共有する実践が行われている。こうした実践は2010年代半ば頃からフェミニズム運動の中でとくに人種的マイノリティの若い女性たちによって行われはじめ、広がりをみせている。しかし、こうした運動は「ミクシテ」を理想とする「一にして不可分の共和国」を原則とする国家には受け入れ難く、反発があるのである。（Cf. 森千香子「ポスト多文化主義時代」とフランスのマイノリティ——セクシュアル・デモクラシー、『ノン・ミクシテ』とカラー・ブレイヴな普遍主義、『現代社会学理論研究』14巻、2020年、22-24頁）

¹⁹ <https://twitter.com/LCP/status/932984363033116673>

²⁰ https://www.lemonde.fr/politique/article/2020/06/10/il-ne-faut-pas-perdre-la-jeunesse-l-elysee-craint-un-vent-de-revolte_6042430_823448.html

²¹ <https://blogs.mediapart.fr/eric-fassin/blog/260919/le-mot-race>

しかし、この〔二度目の〕反転は、レイシズムを倍増しさえもする。すなわち、真のレイシストとは、（とりわけ）人種化された人々であると。フランスでは、アラブ系や黒人系住民は、レイシズムの被害者というよりも加害者になってしまっている。そのような反転は、一挙に起こったというわけではない。次の三つの段階が標定されうる。一段階目は、概念の発明——ピエール＝アンドレ・タギエフ〔Pierre-André Taguieff〕がより正確に「新たなユダヤ人恐怖症」と形容した「新たな反ユダヤ主義〔nouvel antisémitisme〕」——である。「新たな反ユダヤ主義」は、かつてのレイシズムの後継ではあるものの、それは左派側に根づいているらしい。おまけに、そうしたレイシズムに出会うことになるのはとりわけ、「郊外」で、言い換えれば、移民を出自とする庶民階級の中でだ、というのである。これら二つの点で、それは、まさに、親イスラム左派という概念——これもまたピエール＝アンドレ・タギエフに由来する——の原型である。CNCDH（全国人権諮問委員会）の実証的調査は、この仮説に「含みを持たせる」。2016年の年次報告²²によると、今も変わらず、「ユダヤ人の排斥は、イスラム教徒、外国人、移民の排斥に匹敵する」と。かつての反ユダヤ主義は、新たなそれに引き変わったのである。

二段階目は、《アンチ白人レイシズム〔racisme anti-blanc〕²³》概念の合法化である。このテーマは、他のテーマと同様、長い間、極右の専売特許であったが、右派がそれに合流するようになった——そして、そうした右派に、左派の一部が加わった。2005年、「反《白人》暴力²⁴」（「白人」は括弧付き）を報じたルモンド紙に続いて、（今度は括弧なしで）「白人に対する人種迫害²⁵」に反対する呼びかけが起こった。こうした宣言は、当時、SOS レイシズム、反レイシズム運動とプープル（人民）の友愛（MRAP）や人権連盟（LDH）によって告発された。しかし、2014年、これとは別の団体、反レイシズム・反ユダヤ人排斥主義国際連盟（LICRA）が、そうした訴訟の損害賠償請求人に²⁶なり、勝訴した。はじめて、法廷は、《アンチ白人レイシズム》を侵害の加重情状として考慮したのである。

《御用アラブ人》

人種化された人々は、反ユダヤ主義だと非難されるだけでなく、白人差別だという非難にもさらされる。それがすべてではない。第三段階は——第二段階と同時進行中であるが——、黒人（あるいはアラブ人）が同胞のどれかをそれとして〔つまり、その「人種」上の特質から〕侮辱する場合、共同体内レイシズムを行なっている、とみなされることである。こうした政治—法学上の

²² https://www.cncdh.fr/sites/default/files/les_essentiels_-_rapport_racisme_2016_1.pdf

²³ <https://www.franceculture.fr/societe/le-racisme-anti-blancs-existe-t-il>

²⁴ https://www.lemonde.fr/a-la-une/article/2005/03/15/manifestations-de-lyceens-le-spectre-des-violences-anti-blancs_401648_3208.html

²⁵ https://www.lemonde.fr/societe/article/2005/03/25/un-appel-est-lance-contre-les-ratonnades-anti-blancs_631439_3224.html

²⁶ <https://actu.orange.fr/france/videos/bfm-story-racisme-anti-blanc-c-est-la-1ere-fois-que-la-licra-est-partie-civile-dans-un-tel-dossier-26-04-CNT0000019cTfS.html>

方針は、エッセイストであるラファエル・アントヴァンによる、2020年6月8日付のツイート²⁷に描かれている——「《御用アラブ人》、《コラブル [collabeur]》、《ハウス・ニグロ [nègre de maison]》、《バウンティ [Bounty]》²⁸といった下品なのしりが、人種差別的な侮蔑語のための法によって取り締まられず、その資格で罰せられることもないのだろう。《汚いニグロ》と《ハウス・ニグロ》にどんな違いがあるというのだろう。なぜ、前者の侮蔑語だけが非難の対象になるのか」と。

誤った良識による〔語の〕濫用を放っておくわけにはいかない。というのも、《汚いニグロ》と《ハウス・ニグロ》は同じものではないからである。《汚いニグロ》という語は、〔「汚い」と「ニグロ」がほぼ同義で使われている〕過剰表現である。また、すべての黒人を対象にしている。反対に、《ハウス・ニグロ》は、人種的支配を利用していると非難される一部の黒人だけをターゲットにしている。前者の表明は、本質的本性に反映されている。したがって、人種的侮蔑語である。対して、後者は、(古典哲学の区別を採用するなら)偶有的属性 [propriété accidentelle]、つまり、特殊な特性あるいは特異なポジションを意味している。したがって、まさに侮蔑語ではあるが、しかし、それは政治的であり、また非人種的である。

いずれにせよ、この戦いは、今やソーシャルネットワークから法廷へと場所をうつしている。すなわち、警察組合員リンダ・ケバブは、まさに、ジャーナリストのタハ・ブハフを人種差別的公然侮辱罪 [injurer publique à caractère raciste] で告訴した²⁹ところだ。この警察組合・警察労働総同盟 (SGP police FO) の代表 [リンダ・ケバブ] は、ジョージ・フロイドの死に、自身の兄の死を近づけたアッサ・トラオレが、「全く関係のないアメリカの事件を取り沙汰している」³⁰と評価した。その発言がなされたのは、まさにアダマ・トラオレ委員会によって組織され、数日後、エマニュエル・マクロンのリアクションを呼び起こすことになった二度のデモのうちの一つ目が行われた翌日のことだった。こうして、記者 [タハ・ブハフ] は、ツイッターから《A.D.S. : Arabe de service》(御用アラブ人)³¹と応答したのである。

明らかに、アラブ人全体について語っていたのではない——その反対である。しかし、戦いは、まさに、レイシズムの定義の仕方にかかわっている。反レイシズム運動に抗して、リンダ・ケバブは、実際に次のように宣言していた。「フランスには、重要であるが、不幸にも嘲弄されてい

²⁷ https://twitter.com/enthoven_r/status/1269893964615876608

²⁸ 〔訳註〕支配者側におもねることで優遇されていると思われる同胞を罵る言葉。《コラブル》は第二次大戦下の対独協力者をあらわす「コラボ [collabo]」とマグレブ出身移民二世をあらわす「ブル」からなる造語。《バウンティ》はアメリカのマース社が販売しているココナッツペーストをダークチョコレートでコーティングしたスナックバー。「白人化した黒人」を揶揄して使われる。

²⁹ <https://www.cnews.fr/france/2020-06-04/traitee-darabe-de-service-par-taha-bouhafs-la-policier-linda-kebbab-porte-plainte>

³⁰ https://www.francetvinfo.fr/faits-divers/police/violences-policieres/mort-d-adama-traore-sa-soeur-se-saisit-d-une-affaire-americaine-qui-n-a-absolument-rien-a-voir-denonce-linda-kebbab-du-syndicat-de-police-unite-sgp-fo_3992987.html

³¹ <https://www.nouvelobs.com/societe/20200604.OBS29715/la-syndicaliste-policier-linda-kebbab-porte-plainte-contre-taha-bouhafs-pour-injurer-raciste.html>

ることがあります。それは、一部の人間が外国から持ち込もうとしている議論の脱人種化です」と。さらには、反レイシズム・反ユダヤ人排斥主義国際連盟（LICRA）が損害賠償請求人を引き受けている。この「レイシズムの定義にまつわる」問いが提起されたのは、再び警察をめぐってである。言い換えれば、課題はまさに政治的である。すなわち、レイシズムの定義ときたら、問題となるのは国家の役割でなのである

レイシズムの意味を反転させること

1990年代、とりわけ2000年代から、フランスでは、社会科学によって、同時に、反レイシズムの動員によっても、レイシズムが、人種化された人々、つまり、そのレイシズムによって非難されるべき人々の視点というよりはむしろ、それを耐え忍ぶ人々の経験を起点として、再定義された。それは、まさに、新世代によるレイシズム理解の意味で、である。したがって、イデオロギーから結果へ、あるいは、また意志から効果への「関心」の移行は、諸個人の事例をこえた「レイシズムの」構造的な論理を明らかにした。こうしたシステムのレイシズムの名を上げ、したがって、それを告発することを避けることで、政治家たちは、逆説的に、彼らに責任が負わされていることを確証しているのである。すなわち、そうしたレイシズムと戦わないのは、それに加担しているも同然だからである。おそらく、レイシズムと戦うのであれば、国家は信頼されうる。外見的特徴から判断された任意の職務質問に対する非難はその証である。

しかしながら、権利オンブズマンが強調していたように、諸機関は、システム上の差別を「否認するだけでなく」同時に、生み出すのに一役買っているのである。

反動から、レトリックによってレイシズムの意味を反転させるという反撃が開始された。構造的レイシズムをわれわれの集団的責任に負わせるのを受け入れる代わりに、真のレイシストとは、人種化された人々だと仮定するのである。もはや、逆さまの世界である。2016年以来、「ノン・ミクシテ」集会結成によって呼び起こされたスキャンダルは、こうした話の中に書き込まれている。さらには、そこに要約されるとさえいえるだろう。レイシズムを耐え忍ぶ人たちに訴えかけるのを動機とした、こうした集会を《白人禁止》集会として「あえてメディアで」紹介することが、白人差別の嫌疑を煽ることになる。しかし、彼・彼女らの差別経験を共有することこそが、こうした集会の存在理由なのである。

人種的用語だけではなく、パラダイムの変化、つまり、いわゆる人種化された人々の観点からレイシズムを定義する行為も「反撃の」標的となる。

「正義なくして平和は決して得られない」と、レプブリック広場でアダム・トラオレ委員会はスローガンを叫んだ。これに対し、現在、政治メディアの場から法廷にいたるまで、「反レイシズムはレイシズムである」というオーウェ尔的な乱暴なレトリックによって反論がなされているが、それは次のような結論を導く。「加害者は、被害者である」と。

※ このテキストは、まず2021年4月9日に『ロプス [L'Obs]』誌のサイト上に掲載されたもの

である。6月9日、私が証人として召喚されたタハ・ブハフの訴訟の機に再掲した。

Eric Fassin « Qu'est-ce que le racisme ? La définition en procès » in *Mediapart*.

Reprinted by permission of Eric Fassin